

# 高齢者の住政策について

## 町長 国の補助制度を活用しながら取り組みたい

### 阿部

今年度新設された「住み替え支援補助金」制度は、

わが町の実情を反映した制度です。しかしながら、高齢者がまちなか居住を求めても受け皿がない。

直近の都市計画マスタープラン見直しに関するアンケートでも指摘されている通り、除排雪対策、医療、福祉施設の充実、買い物や公共交通の利便性の向上等まちなか居住を求める声が圧倒的に多くなっている。

前回の質問では、この問題も含めた総合的な入居支援制度の創設を急ぐ



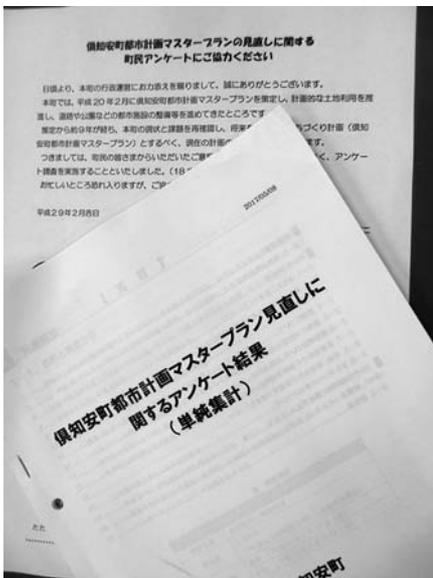
阿部 和則 議員

高齢者の住政策・住替

の設立に向けた検討をすることとしている。

参加型が多く、「参加しない」と答えた町民を加えると8割を超えること

一般質問 阿部和則



その後の進展状況を伺う。また、中心市街地の地価が高騰し、売買も盛んなことから今まで以上にまとまった土地が取得できない状況下であり、制度の実効性が問われることとなるが対策はどうするか。

### 町長

高齢者の住政策についてですが、平成28年度に町内の民間賃貸住宅実態調査を実施し、今年度中をめ

### 阿部

今年の4月にまとめられた

### 町長

①②について、昨年度から2

### 町民アンケート調査結果について

- ①この割合をどうとらえているか。
- ②わが町特有の流動人口の多さが一因とも考えられるが他に何か考えられるか。
- ③ここからのまちづくりに及ぼす影響はあるか。
- ④対処法はあるか。

行きたい。

後にも町長室の日や意見ポスト、あるいはインターネットによる問い合わせ等行われており、今後有効な方法がないか模索して行く。

え政策については積極的に展開して行かなければならないと思うが、いろいろ調査し、国の補助支援の制度も踏まえつつ、しっかりとした制度設計をして取り組みたい。

から以下について伺う。

暮らしやすいまちづくりにつながるものと確信している。

て大きな財産であり、250名から頂きました自由意見は、意見交換会のような場所では決していただけない数であり、今回のアンケートは大変有効な町民参加の機会であったと実感している。

どのに、借り上げ公営住宅の可能性の検討や、不動産業者と要配慮者を繋ぐ相談員を配置し、情報提供から契約までの包括的な入居支援や、要配慮者の安否確認や生活相談等の生活支援などの活動を目的とした居住支援協議会の設立に向けた検討をすることとしている。

町民の答えは、まちづくりへ参加すると参加しないが拮抗しているが、参加すると答えた町民も「アンケート調査への協力」、「パブリックコメントへの投稿」と消極的参加型が多く、「参加しない」と答えた町民を加

まちづくりへの消極的参加型等の方たちの割合が8割を超えるとの御指摘については、多くの町民が積極的にまちづくりに参加するようになればまちが活性化され、より

今年度から2力年かけて策定を検討している都市計画マスタープランにおきまして、都市計画の課題などを把握するためのアンケート調査を町内の2千名を対象に行い、735名から回答を頂いた。

今年度の調査により、多くの方がアンケートであったりパブリックコメントなどでご協力いただけるという結果は町にとつ